別紙様式１号（事業実施計画書）、６号（事業実績報告書）、11 号（評価報告書）

福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業

事業実施計画書　・　事業実績報告書　・　評価報告書

事業実施年度：		
事業実施主体名：		
所　在　地　：		
電　話　番　号　：		
代表者氏名：		※法人等の場合
設立年月日：		※法人等の場合

市町村のみ記載

1　事業目標・実績

（1）市町村（市町村名：　　）

単位：ha

	品目	営農可能面積（令和７年度末）	営農再開面積					
			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
田	例）水稲		実績：　ha	ha 実績：　ha				
普通畑								
樹園地								
牧草地								
合計		(A)						(B)

再開率（＝B/A*100）　　%

（注）1　営農再開面積は、各年度末時点の数値を記載し、事業実施年度以前の欄には実績値を記載すること。
　　2　実績報告及び評価報告時に記載する営農再開面積の実績値は、目標値の記載欄内に、目標値と実績値を分けて記載すること。

具体的な成果（評価報告時に記載）

（注）　営農再開面積目標に関する課題、進捗及び成果について、実施した事業における取組との関係性が分かるように記載する

福島県のみ記載

（２）福島県

単位：ha

	営農可能面積（令和７年度末）	営農再開面積						再開率
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度	
川俣町								
田村市								
南相馬市								
広野町								
楢葉町								
富岡町								
川内村								
大熊町								
双葉町								
浪江町								
葛尾村								
飯舘村								
合計								

（注）１　営農再開面積は、各年度末時点の数値を記載し、事業実施年度以前の欄には実績値を記載すること。
　　２　実績報告及び評価報告時に記載する営農再開面積の実績値は、目標値の記載欄内に、目標値と実績値を分けて記載すること。

具体的な成果（評価報告時に記載）

（注）　営農再開面積目標に関する課題、進捗及び成果について、実施した事業における取組との関係性が分かるように記載するこ

２　事業実施計画

（１）福島県営農再開支援事業

①除染後農地の保全管理

事業実施面積（ha）	事業内容	単価（円／10a）	事業費（円）	補助金（円）

（注）事業の内容は、事業対象面積ごとに除草、緑肥の栽培、用水路の清掃等を記入すること（複数記入も可能だが、「等」でくくらず取組内容ごとに記入すること。）。

②鳥獣被害防止緊急対策

ア　被害防止活動の実施計画

事業内容	対象鳥獣	対象地域	実施時期	内容	事業費（円）	補助金（円）
１　推進体制の整備						
２　個体数調整						
３　被害防除						
４　生息環境管理						
５　特定活動						

（注）１　「１　推進体制の整備」の内容欄は、協議会等の活動について、開催年月日、会議名及び活動内容を記入すること。

２　「２　個体数調整」の取組として、狩猟免許取得の支援を行う場合には、内容欄に、所属機関の名称、免許の種類、取得人数及び活動内容を記入すること。

３　「３　被害防除」の取組として、現場指導者の育成を行う場合には、内容欄に、所属機関の名称、育成人数及び活動内容を記入すること。

４　「５　特定活動」の取組として、大規模緩衝帯の整備を行う場合には、内容欄に伐採率等を記し、整備範囲、農地等の防止対象区域がわかるような地図、規模決定根拠となる資料、管理規定等を添付すること。

５　「５　特定活動」の取組として、誘導捕獲柵わなの整備を行う場合には、整備内容、設置場所の規模（設置数）、仕様図など決定根拠となる資料、管理規定等を添付すること。

６　実施計画の策定に当たっては、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（平成 14 年法律第 88 号。以下「鳥獣保護法」という。）第 4 条に基づく鳥獣保護事業計画、鳥獣保護法第 7 条に基づく特定鳥獣保護管理計画並びに市町村において鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律（平成 19 年法律第 134 号）第 4 条に基づく被害防止計画が策定されている場合には当該市町村被害防止計画との整合に留意すること。

イ　鳥獣保護防止施設の整備

a　施設整備地域の地域指定状況

市町村名	整備地域	地域指定状況			備考
		山村	過疎	特農	

（注）施設を整備する対象地域における地域の指定状況について、該当する区分欄に〇印を記入すること。

b　鳥獣被害防止施設の整備計画

対象鳥獣	整備地域	受益戸数	実施内容	事業費（円）	補助金（円）	補助率	備考

（注）１　侵入防止柵等の被害防止施設の設置場所が分かる地図、対象獣種及び柵の種類毎の１ｍ当たり単価、柵の仕様の分かる資料、導入資材の内訳及び事業費の内訳の分かる資料等を添付すること。

２　鳥獣被害防止施設の整備計画の作成に当たっての留意事項は以下のとおりとする。

（１）　既存の施設の利用状況、利用継続年数等を把握し調整していること。

（２）　施設の規模等について、受益農家に対し説明を行っていること。また、総会等で合意を得ていること。

（３）　国庫補助金が、対象となる交付率で正しく計算されていること。

（４）　奇抜なデザイン、必要以上の装備等により事業費が過大となっていないこと。

（５）　附帯施設について、不要なものがないこと。

（６）　古品及び古材の利用等事業費の低減に向けた取組が行われていること。

（７）　管理運営規程等により施設が将来にわたり適正に管理運営ができる体制となっていること。

（８）　施工方法の選択が適切にされていること。

（９）　入札の方法に関する知識を有していること。

(10)　整備地域に係る関係者との合意形成が図られていること。

(11)　その他法律に定める基準等が満たされていること。

ウ　上記のほか、適宜以下の書類を添付すること。

（１）協議会等の規約、定款、寄付行為等及び収支予算（又は収支決算）

（２）関係団体へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）

（３）上限単価地域特認に係る協議がある場合には、当該事業の内容がわかる資料

③放れ畜対策

対象市町村	対象畜種	実施時期	事業内容	事業費（円）	補助金（円）

（注）事業の内容は、交付等要綱別表２のⅠに掲げる取組内容ごとに記入すること（複数記入も可能だが、「等」でくくらず取組内容ごとに記入すること。）。

④営農再開に向けた作付・飼養実証

事業実施面積（ha）	事業内容	単価（円／10a）	事業費（円）	補助金（円）
	（実証品目・面積）【記載例】○○を○ha、△△を△ha （実証の内容）			

（注）事業の内容については、複数記入も可能だが、「等」でくくらず取組内容ごとに記入すること。

⑤避難からすぐ帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援

事業項目	事業実施面積（ha）	事業内容	単価（円／10a）	事業費（円）	補助金（円）
農業機械のリース		（作付品目・面積） 【記載例】○○を○ha、△△を△ha （導入機械名・台数） 【記載例】○○を○台、△△を△台			
農地の管理		（作付品目・面積） 【記載例】○○を○ha、△△を△ha			

（注）事業の内容については、複数記入も可能だが、「等」でくくらず取組内容ごとに記入すること。

⑥放射性物質の交差汚染防止対策

事業項目	事業量 （対象台数、戸数）	事業内容	単価（円）	事業費（円）	補助金（円）
農機具等の交差汚染防止対策		（対象品目） （農機具の種類及び実施内容）			
交差汚染防止対策の効果的な実施体制の整備		（対象品目） （指導内容）			

（注）１　事業の内容は、農機具ごとの対象台数、交差汚染防止対策の指導内容ごとの対象戸数等を記入すること（複数記入も可能だが、「等」でくくらず取組内容ごとに記入すること。）。

２　単価は、農機具等の交差汚染防止対策については１台当たりの単価、交差汚染防止対策の効果的な実施体制の整備については事業費の内訳を記入すること。

⑦水稲の作付再開支援

事業実施面積（ha）	事業内容	単価（円／10a）	事業費（円）	補助金（円）

（注）事業の内容については、事業対象面積ごとに代かき、畦畔の修復を記入してください。

⑧除染後農地の地力回復支援

事業項目	事業実施面積（ha）	事業内容	単価（円／10a）	事業費（円）	補助金（円）
堆肥・酸度矯正資材の施用による地力回復		（資材の名称及び使用数量） （作業の内容）			
緑肥の作付け		（施用する緑肥の名称及び使用数量） （作業の内容）			
大型機械による深耕、除礫、排水対策及び乾土均平		（作業の内容）			

⑨地域営農再開ビジョン策定支援

事業実施地区数	実施時期	事業内容	事業費（円）	補助金（円）

（注）事業の内容は、交付等要綱別表２のⅠに掲げる事業内容ごとに記入すること（複数記入することは可能ですが、複数記入も可能だが、「等」でくくらず取組内容ごとに記入すること。）。

⑩放射性物質の吸収抑制対策

事業項目	事業実施面積（ha）	事業内容	単価（円／10a）	事業費（円）	補助金（円）
吸収抑制資材の施用		（対象品目） （資材の名称及び使用数量）			
品目・品種転換		（対象品目） （資材の名称及び使用数量）			
改植・剪定等		（対象品目） （資材の名称及び使用数量）			
反転耕・深耕		（対象品目） （資材の名称及び使用数量）			

（注）放射性物質の吸収抑制対策については、対象品目別に実施面積と対象資材を記入すること。

⑪放射性物質の吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備

事業項目	事業実施面積（ha）	事業内容	単価（円／10a）	事業費（円）	補助金（円）
放射性物質の吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備		（対象品目） （分析・指導等の内容）			

（注）放射性物質の吸収抑制対策の効果的な体制整備については、事業実施戸数又は検体数での標記も可とする。なお、その場合には、単価欄に事業費の内訳を記入すること。

⑫特認事業（特認事業の実施には、あらかじめ農林水産省との協議が必要となる。）

事業実施面積（ha）	事業内容	単価（円／10a）	事業費（円）	補助金（円）

（２）原子力被災 12 市町村農業者支援事業

①農業用機械等の導入

機械等の種類・内容	仕様	作物・面積・数量等	事業費（円）	補助金（円）	備考
【記載例】 田植機　４条植１台	【記載例】 4.9PS、0.62m/秒	【記載例】 水田作水稲５ha			

（注）１　事業費の欄には、本事業で対象とする補助対象経費及び補助対象経費に該当しないものがある場合には、それも含めた総額を記入すること。
　　２　備考欄には、必要に応じて事業費の主たる内訳、単価等を記入すること。

②施設の整備・撤去

ア　施設の整備

機械等の種類・内容	仕様	作物・面積・数量等	事業費（円）	補助金（円）	備考
【記載例】 家畜飼養管理施設　搾乳牛舎 360 ㎡	【記載例】 木造(間口○m×長さ○m×１棟)	【記載例】 乳用牛 30 頭			
【記載例】 パイプハウス　1000 ㎡	【記載例】 間口○m×長さ○m×２棟、換気扇２器	【記載例】 トマト 10 a			

（注）１　事業費の欄には、本事業で対象とする補助対象経費及び補助対象経費に該当しないものがある場合には、それも含めた総額を記入すること。
　　２　備考欄には、必要に応じて事業費の主たる内訳、単価等を記入すること。

イ　施設の撤去

機械等の種類・内容	仕様	事業費（円）	補助金（円）	備考
【記載例】 ○○施設の撤去　○㎡	【記載例】 解体、撤去、搬出等			

（注）１　事業費の欄には、本事業で対象とする補助対象経費及び補助対象経費に該当しないものがある場合には、それも含めた総額を記入すること。
　　２　備考欄には、撤去前の施設の内容（作物、畜種等の規模）や撤去後の利用予定（施設整備等）を必要に応じて記載する。

③果樹の新植・改植

区分・事業量	仕様	作物・面積・数量等	事業費（円）	補助金（円）	備考
【記載例】 改植　○㎡	【記載例】 伐採・抜根・深耕・整地 梨ジョイント栽培	【記載例】 梨（品種）　苗木　○○本			

（注）１　事業費の欄には、本事業で対象とする補助対象経費及び補助対象経費に該当しないものがある場合には、それも含めた総額を記入すること。
　　２　備考欄には、必要に応じて事業費の主たる内訳、単価等を記入すること。

④花き・園芸作物の種苗導入

区分・事業量	作物・面積・数量等	事業費（円）	補助金（円）	備考
【記載例】 種苗導入	【記載例】 トマト（品種）　○ａ			

（注）１　事業費の欄には、本事業で対象とする補助対象経費及び補助対象経費に該当しないものがある場合には、それも含めた総額を記入すること。
　　２　備考欄には、必要に応じて事業費の主たる内訳、単価等を記入すること。

⑤家畜の導入

ア　飼養頭数目標

畜種	被災前飼養頭羽数	飼養頭羽数実績 (23 年度～○年度)	飼養頭羽数・生産量（目標又は実績）					
			○年度	○年度	○年度	○年度	○年度	再開頭羽数計

（注）１　飼養頭羽数実績は、平成23年度から、事業実施計画書に基づく家畜の導入の取組の前年度までに飼養を再開（若しくは継続）した頭羽数（累計）を記入すること。
　　２　飼養頭羽数・生産量の実績は、事業を実施した年度欄に記入すること。

イ　取組内容

畜種	頭数	飼養可能頭数	事業費（円）	補助金（円）	備考
【記載例】 乳用牛(搾乳用雌牛)○か月齢、 登録牛					

（注）１　事業費の欄には、本事業で対象とする補助対象経費及び補助対象経費に該当しないものがある場合には、それも含めた総額を記入すること。
　　２　備考欄には、必要に応じて事業費の主たる内訳、単価等を記入すること。

⑥その他

ア　事業実施計画の申請時には、必要に応じて以下の書類を添付すること。

a　概算設計書、見積書等の根拠となる資料（写し）

b　位置、位置図（配置図)、平面図、立面図、側面図

c　農業用機械、施設等の規模等の決定根拠となる資料及び補足資料（様式１）

d　カタログ

e　規約・定款（法人、団体の場合）

f　その他福島県知事が必要と認める資料

イ　事業実績の報告時には、必要に応じて以下の書類を添付すること。

a　出来高設計書、納品書、請求書、領収書等費用の根拠となる資料（写し）

b　位置、位置図（配置図)、平面図、立面図、側面図、登記簿（家畜）

c　契約書（写し）

d　写真

e　その他福島県知事が必要と認める資料

様式１【補足資料】

※既に所有（保有）の機械、施設等がある場合は下記に記入すること。

機械、施設等	台数、規模等	規格・年式	利用作物等	稼働状況・使用状況	備考

（注）１　所有（保有）する機械・施設等ごとに分けて記入すること。

２　備考欄には、購入年度や他の事業での購入等の状況について記載すること。

（３）福島県高付加価値産地展開支援事業

Ⅰ　推進事業

①リース方式による農業機械等の導入

ア　事業の目的

イ　高付加価値産地計画における位置付け

ウ　生産計画

作物名	目標面積（○年度）		現況（○年度）		１年目（○年度）		２年目（○年度）		３年目（○年度）	
	作付（栽培）面積	生産量（収穫量）	作付（栽培）面積	生産量（収穫量）	作付（栽培）面積	生産量（収穫量）	作付（栽培）面積	生産量（収穫量）	作付（栽培）面積	生産量（収穫量）

エ　取組による効果

（ア）耕種作物用機械

作物名	目標生産量（収穫量）		拠点施設の名称	拠点施設の所在地	供給方法
		拠点施設等に供給する量			

（イ）飼料作物用機械

作物名	目標生産量（収穫量）		供給先の市町村	供給先の畜産農家数	供給方法
		12 市町村内に供給する量			

②省力かつ儲かる生産体系構築に向けたモデル実証

ア　事業の目的

イ　高付加価値産地計画における位置付けと成果目標の達成への寄与の内容

ウ　具体的な取組内容

（ア）新たな栽培技術及び輪作体系の実証

対象作物・技術等	
実施時期	
実施場所	
実施方法	
実施内容	
成果の取扱い	
その他	
具体的な成果	

（イ）普及・啓発推進会議の開催

対象作物・技術等	
開催時期・回数	
開催場所	
開催対象	
開催方法	
開催内容	
その他	
具体的な成果	

エ　事業費

取組内容	内訳（費目ごとに記載）	数量	単価	事業費	補助金	備考
新たな栽培技術及び輪作体系の実証						
普及・啓発推進会議の開催						

（注）具体的な取組内容ごとに記入すること。

オ　評価結果

③被災地域における人材確保・育成

ア　事業の目的

イ　高付加価値産地計画における位置付けと成果目標の達成への寄与の内容

ウ　具体的な取組内容

（ア）新規就農者の確保

実施・調査時期	
実施・調査内容	
実施・調査方法	
調査先	
調査結果の取りまとめ方法	
その他	
具体的な成果	

（イ）新規就農者の研修機会等の整備

対象作物・技術等	
実施時期・期間	
実施場所	
実施方法	
実施内容	
その他	
具体的な成果	

（ウ）独立後の新規就農者に対する支援

課題の内容	
対象作物・技術等	
実施時期・期間	
実施場所	
実施方法	
実施内容	
その他	
具体的な成果	

（注）専門家の派遣を行う場合は、その他の欄に派遣地区、派遣対象の選定方法、派遣方法、派遣者の選定方法等の必要事項を記入すること。

エ　事業費

取組内容	内訳（費目ごとに記載）	数量	単価	事業費	補助金	備考
新規就農者の確保						
新規就農者の研修機会等の整備						
独立後の新規就農者に対する支援						

（注）具体的な取組内容ごとに記入すること。

オ　評価結果（事業実施後の課題を含む）

④産地協議会の運営・調査・計画策定

ア　事業の目的

イ　高付加価値産地計画における位置付けと成果目標の達成への寄与の内容

ウ　具体的な取組内容

（ア）産地協議会の運営

実施時期	
実施内容	
その他	
具体的な成果	

（イ）先進事例等の調査

調査先	
調査時期	
調査対象	
調査方法	
調査内容	
成果の取扱い	
その他	
具体的な成果	

（ウ）委員会等の開催・計画策定

開催時期・回数	
開催場所	
開催対象（策定対象）	
開催方法（策定方法）	
開催内容（策定内容）	
検討内容の取扱い	
その他	
具体的な成果	

エ　事業費

取組内容	内訳（費目ごとに記載）	数量	単価	事業費	補助金	備考
産地協議会の運営						
先進事例等の調査						
委員会等の開催・計画策定						

（注）具体的な取組内容ごとに記入すること。

オ　評価結果（事業実施後の課題を含む）

Ⅱ　整備事業

ア　事業の目的

イ　高付加価値産地計画における位置付け

ウ　対象作物の作付面積及び生産量

対象作物名	現状（○年度）		目標（○年度）		備考
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	

（注）目標とする作付面積、生産量については、施設で供給又は受入可能な量から算出するものとする。現在、対象作物の作付がほとんどない場合は「－」を記入すること。

エ　事業実施主体の成果目標

成果目標の具体的な内容	目標数値			実績	設定の考え方、検証の方法
	現状値（○年）	目標値（○年）	増減又は割合	（○年）	

（注）集荷量のうち、被災 12 市町村外を含む時は、被災 12 市町村分と 12 市町村外分を分けて記載し、設定の考え方に 12 市町村外分を取り扱う必要性等について記載する。

オ　事業実施予定場所等

施設名等	導入予定場所	面積	用地の取得状況	備考
		㎡		

カ　施設利用計画

（ア）施設利用計画

施設名	対象作物名	事業内容 （区分、構造、規格、能力等）	現状 （○年度）	取組量					
				事業実施年（○年度）		２年目（○年度）		３年目（○年度）	
			処理量	処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率
			kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg

（注）１　新設施設の場合、現状欄は「－」と記入すること。

２　乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）とすること。

３　既存施設と併せて使用する場合、取組後の処理量及び利用率（施設の処理量／目標年度の処理量）の欄には上段に導入する施設の数値を、下段に括弧書きで全体施設の数値を記入すること。

４　被災 12 市町村外の処理量等を含む場合は、12 市町村分と 12 市町村外分を分けて記入すること。

（イ）施設収支計画

現状（○年度）				取組後											
				事業実施年（○年度）				２年目（○年）				３年目（○年）			
収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率	収入	費用	収支差	収支率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%

（ウ）施設の貸付に関する計画（取組主体以外のものに貸し付けることを目的として施設整備する場合のみ記入）

施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	賃借料設定の考え方	管理の役割分担
		（例） ○○運営組合	（例） 年間通じて貸付		（例） 通常の保管場所 整備点検の実施者

（注）貸付対象者が法人又は任意集団の場合は、規約等を添付すること。

キ　既存の関連施設の整備状況

対象作物名	施設名	規模・能力 （出荷量・処理量）	取組量						整備年	事業名 （補助事業を活用した場合）
			３年前（〇年度）		２年前（〇年度）		前年度（〇年度）			
			処理量	利用率	処理量	利用率	処理量	利用率		
			kg	%	kg	%	kg	%		

（注）１　既存施設と新設施設の関係について概念図を添付すること。
　　２　乾燥調製施設の場合、処理量については規格外を除いた製品ベース（製品水分量）で記入すること。
　　３　「利用率」の欄は、施設の規模・能力（処理量）に対する実績処理量の割合とすること。

ク　事業費

施設名	事業内容 （工種、施設区分、構造、規格、能力等）	総事業費					完了（予定） 年月日	費用対効果分析結果 ※計算方法も記載	備考
		（円）	国費	県費	市町村費	その他			

（注）１　設計金額、設計書その他福島県知事等が必要と認める書類を添付すること。
　　２　費用対効果分析に当たっては、「強い農業づくり総合支援交付金における費用対効果分析の実施について」（令和４年４月１日付け３農産第 2896 号農林水産省総括審議官（新事業・食品産業）、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知）により費用対効果分析を実施すること。

ケ　上限事業費（上限事業費が定められている施設を整備する場合のみ記入）

施設名	総事業費 Ａ＋Ｂ	うち上限事業費対象事業費Ａ （上限事業費）	上限事業費対象外事業費Ｂ （上限事業費対象外事業内訳）	備考
	千円	千円 上限事業費対象の単位当たり事業費 千円／ha, t, ㎡等 （上限事業費） 千円／ha, t, ㎡等	千円	

（注）１　上限事業費対象事業費Ａの欄は、要領別記第３の２の（４）に定める上限事業費（以下「上限事業費」という。）との比較ができる内容とし、「上限事業費対象の単位当たり事業費」は、当該施設の上限事業費にかかる単位当たり事業費を記入する。

２　上限事業費対象事業費Ａの欄の下段（上限事業費）は、導入する施設の上限事業費を記入する。
３　上限事業費対象事業費については、施設本体の建設及び設置に必要な経費のみを対象とし、選果機を導入する場合は、荷受、箱詰め、出荷に係る設備を含むものとする。
４　上限事業費対象外事業費Ｂの欄は、補助対象外事業費、消費税、設計費等とする。
５　上限事業費対象の単位当たり事業費が上限事業費を上回る場合は、その理由を備考欄に記載すること。

コ　補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

サ　入荷量又は出荷量（入荷額又は出荷額）の見通し

対象作物名	区分	現状		取組後									
				１年目（○年度）		２年目（○年度）		３年目（○年度）		４年目（○年度）		５年目（○年度）	
		入荷量	出荷量	入荷量	出荷量	入荷量	出荷量	入荷量	出荷量	入荷量	出荷量	入荷量	出荷量
	12 市町村内(向け)	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	12 市町村外(向け)	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	計	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	12 市町村内(向け)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	12 市町村外(向け)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	計	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

シ　関係機関との連携体制

ス　添付書類

①　概算設計書、見積書等、事業費の積算根拠となる資料

②　費用対効果分析結果

③　施設の規模算定根拠

④　施設の能力、稼働機関等の粗油彩

⑤　位置、配置図、平面図

⑥　施設の管理運営規程

⑦　収支計画

⑧　広域利用計画書（既存施設の広域的な利用に係る取組を行う場合）

⑨　販売計画

⑩　その他福島県知事が必要と認める資料等

3　総括表

（1）事業費

事業名	実施市町村	実施主体名	事業費（円）	国費	県費	その他	備考
1　福島県営農再開支援事業							
除染後農地等の保全管理							
鳥獣被害防止緊急対策							
放れ畜対策							
営農再開に向けた作付・飼養実証							
避難からすぐ帰還しない農家の農地を管理耕作する者への支援							
放射性物質の交差汚染防止対策							
水稲の作付再開支援							
除染後農地の地力回復支援							
地域営農再開ビジョン							
放射性物質の吸収抑制対策							
放射性物質の吸収抑制対策の効果的な実施体制の整備							
特認事業							
合計							

（注）備考には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇円」を、同税額がない場合には、「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には、「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、計の欄に合計額「除税額〇円」と記入すること。

事業名	実施市町村	実施主体名	事業費（円）	国費	県費	その他	備考
2　原子力被災 12 市町村農業者支援事業							
農業用機械等の導入							
施設の整備・撤去							
果樹の新植・改植							
花き・園芸作物の種苗導入							
家畜の導入							
合計							
3　福島県高付加価値産地展開支援事業							
推進事業							
リース方式による農業機械の導入							
省力かつ儲かる生産体系構築に向けたモデル実証							
被災地域における人材確保・育成							
産地協議会の運営・調査・計画策定							
整備事業							
合計							
計							

（注）備考には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○円」を、同税額がない場合には、「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には、「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、計の欄に合計額「除税額○円」と記入すること。

（２）附帯事務費

費用項目	内容	事業費（円）	補助金（円）	備考
計				

（注）１　費用項目欄は、交付等要綱別表３に定めるものから選択して記載すること。
　　２　内容欄は、附帯事務費の必要性及び実施内容が分かるように記載すること。